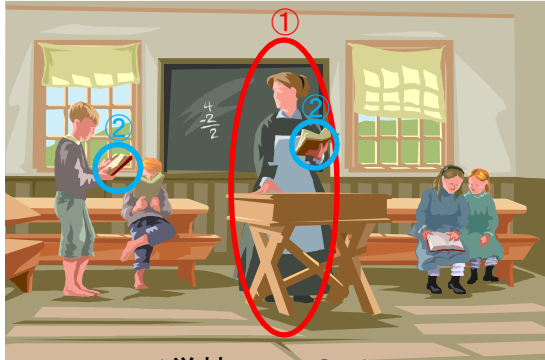


「国連ESDの10年」後の環境教育推進方策懇談会 報告書概要(平成26年8月)

本年に最終年を迎える「国連持続可能な開発のための教育(ESD)の10年」以降も、ESDを更に推進するため、北川環境副大臣を座長とし、外部有識者を委員とする懇談会を設け、半年間議論。その成果を今回、以下のとおり報告書として取りまとめました。

ESD(※)の推進に向けた4つの課題・8つの取組



<学校でのESD>



<社会でのESD>

※一人ひとりが世界の人々や将来世代、また、環境との関係性の中で生きていることを認識し、持続可能な社会の実現に向けて行動を変革するための教育(「国連ESDの10年」関係省庁連絡会議の、我が国における「国連ESDの10年」に関する実施計画より)

ただし、ESDの実施に当たっては、その定義だけでなく、ESDの目標や持続可能な開発を構成する前提概念、ESDにより育む能力・態度を、正しく理解することが重要。

①ESD人材

ESD教員不足、及び彼らを支援する研修やコーディネーター等が不十分。

- 文部科学省とも連携し、教員へのESD研修の充実や、研修講師となりうる人材の確保
- ESDプロデューサー・コーディネーター育成

②教材・プログラム

教材等が体系化されておらず、利用者が望む教材を素早く見つけることが困難。

- 環境教育教材のポータルサイトなどの再整備
- 教材・プログラムアドバイザー(仮称)の配置

③連携・ネットワーク

ESDを行う組織間の連携・ネットワークが不十分。

- 環境省や文部科学省、事業者やNGO/NPOなど、様々な主体が参加する全国的なネットワーク機能づくり
- 国際機関との積極的連携

④全体の推進体制

定量的な目標設定や、定期的なフォローアップ等が不十分。また、そもそもESDの認知度が低い。

- ESDの目標設定、進捗管理・評価の実施
- ESDの良さが実感出来るよう、経済・文化・開発などにESDの観点を取り込む

資源が少なく、人口減少が進む日本において、人材は宝。こうした取組によって、

- 地域の特性や地域で埋もれた人材(定年退職者など)を活かしたESDによる持続可能な地域づくり(地域で育ち、地域で生きる『地育地生』)
- 人材育成によって、日本、そして世界における持続可能な社会の実現をリード

「国連ESDの10年」後の環境教育推進方策懇談会

目的

日本が提案して2005年から開始された「国連ESDの10年」は、本年(2014年)に最終年を迎え、11月に「持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」が日本で開催されることから、同会議を契機として環境教育を始め関連する国内のESDの取組の推進方策を検討するため、外部有識者の参画を得て、懇談会(公開)を開催。

2015年以降のESDの取組方策をまとめ、施策に反映させるとともに、本年11月のESDに関するユネスコ世界会議の機会に、我が国の取組として、国内外にPRする。

メンバー

座長	北川 知克	環境副大臣
有識者	阿部 治	立教大学ESD研究所所長、日本環境教育学会長
	小川 雅由	こども環境活動支援協会理事
	川嶋 直	公益社団法人日本環境教育フォーラム理事長
	小澤紀美子	東京学芸大学名誉教授
	さかなクン	東京海洋大学客員准教授
	実平 喜好	株式会社東芝 環境推進室長
	関 正雄	株式会社損害保険ジャパン CSR部上席顧問
	棚橋 乾	全国小中学校環境教育研究会会長 (多摩市立多摩第一小学校校長)

(五十音順、敬称略)

省内メンバー	総合環境政策局長
	大臣官房審議官(総合環境政策局担当)
	総合環境政策局総務課長
	総合環境政策局環境教育推進室長(含民間活動支援室)
	自然環境局総務課自然ふれあい推進室長

「国連ESDの10年」後の環境教育推進方策懇談会の経緯

第1回 平成26年1月30日(木)

- 環境省から、ESDに関する状況等説明
- 有識者委員より、ESD環境教育について紹介

第2回 平成26年3月6日(木)

- 論点整理

第3回 平成26年5月21日(水)

- 各論点に関する討議

第4回 平成26年6月9日(月)

- 各論点の整理と報告書骨子案について

第5回 平成26年7月10日(木)

- 報告書案について

報告書公表 平成26年8月27日(水)

(今後の予定)

- ESDに関するユネスコ世界会議(11月)での発信